

第11回研究大会報告

第11回研究大会は、1992年2月8、9日の両日にわたり、各地からの会員の参加をもって盛大に行われました。自由研究発表、講演、シンポジウムの概要は以下のとおりです。

○自由研究発表（8日 16:00～18:00）

第一分科会 司会者； 溜池 善裕（筑波大学教育学系）

- 1) 社会科・歴史教育に関する「歴史観」に関する一考察
－伝承的世界観と歴史教育をめぐって－
松浦 太郎（筑波大学大学院修士課程）
- 2) J. P. シェーバーの公的問題アプローチと現代議論法との関連について
－法的思考を中心として－
保坂 秀夫（筑波大学大学院博士課程）
- 3) 空間認知能力の発達過程を考慮したカリキュラム開発について
田村 和浩（茨城県立石下高等学校）
- 4) 地理教育における野外学習の意義
美誉志洋子（筑波大学大学院修士課程・茗溪学園）
- 5) 社会科教育における思考技能の指導に関する研究
－アメリカの1980年代の教育改革論議を手がかりにして－
唐木 清志（筑波大学大学院博士課程）
- 6) アメリカの地域学習におけるオーラル・ヒストリーの研究
小川 浩之（筑波大学大学院修士課程）

第二分科会 司会者； 木村 勝彦（筑波大学教育学系）

- 1) 開発途上国の日本人学校における現地理理解教育に関する一試論
福原さゆり（筑波大学大学院修士課程）
- 2) 偏見の軽減をねらいとする異文化理解カリキュラムに関する研究
－バンクスの多民族教育論を手がかりに－
川崎 誠司（筑波大学大学院博士課程）
- 3) 高等学校社会科における異文化理解のための教材開発とその意義
生地 陽（神奈川県立霧が丘高等学校）
- 4) 教科書記述の比較から見る諸外国の歴史教育
内田 邦彦（筑波大学大学院修士課程）
- 5) 消費者教育の関連に立った通信の学習に関する教材開発
－テレビコマーシャルの教材化を中心として－
山本 稔（船橋市立二和小学校）

○講演（9日 14:00～15:30）

演題； 不安との30数年

講演者； 西澤 利栄（筑波大学地球科学系）

○大会シンポジウム

テーマ； 社会認識を目指した中等社会科のあり方 —地理歴史科、公民科を事例に—

平成3（1991）年度、第11回筑波学大会でのシンポジウムは、「社会認識を目指した中等社会科のあり方」をテーマに、高校の地理歴史科、公民科を事例にして、谷川彰英氏（筑波大学教育学系）の司会で開催された。このテーマ設定の趣旨は、最近における国際・国内情勢の大きな変容、その動向の中で、教育にも社会の変化に主体的に対応できる能力の育成が求められ、社会科においてもそれらへの対応が急務になっていること、新学習指導要領において高校社会科は解体され、地理歴史科と公民科が成立し、新たな実践課題としてこれまでの社会科との関連や中学校社会科との接続・整合の問題など、教科としての本質的な問題に当面していることなどから、人間形成に不可欠な社会認識をいかに深めるか究明しようとしたものである。

提案は、歴史教育の視点から伊藤純郎氏（茗溪学園中学・高校）と公民科の視点から谷田部玲生氏（お茶の水女子大学附属高校）を中心に、地理教育の視点から提案予定の井田仁康氏（上越教育大学）に代わった篠原昭雄（筑波大学）が地理を含め中等社会科全体の視点から提案者に加わって行われた。

伊藤氏は新「日本史」の中の「地域社会の歴史と文化学習」及び「世界史的視野に立つ総合的理解と日本人としての資質」という観点から提案した。前者については、主題学習の導入、生徒の調査・見学・作業学習など主体的な学習活動、地域に残存する文化遺産学習という3点からとらえ、後者は、様々な世界（地域・文化・社会・民族など）とそこに生きる日本人の資質を求めるものであった。それを、特に「筑波山巡検」での聞き取りや史跡調査活動を通して考察し、歴史学習における社会認識の育成として、地域の個別性の認識が重要であることを、大和民族単一的や地域的均一の把握、農民主体の歴史観への反省及び、中央と地方、日本と世界の単純比較史観への警告という側面から提案した。また、身近な地域への愛着、生活の息吹を知るという点から調査活動をとらえること、歴史を自分自身の現代的課題ととらえることなどを提案した。

谷田部氏は、新たな「公民」という観点から「公民」概念を再検討して、これまでの市民社会の一員としての市民と国家の成員としての国民という二つの性格に、「地球市民」という性格を付け加えることを提言した。それは、「国家・社会」の枠をこえたグローバルな視点で行動できる人間のことでありとしている。授業では、この三つの視点をおさえるとしている。例えば、2年必修の「現代社会」の授業で、「アジアに生きる」や「東南アジアに旅行に行こう」という授業を取り入れたり、シンガポールやマレーシアの教科書の翻訳に取り組みせたりした。また、3年の「政治・経済」では、「日本史」と共同の「社会科校外実習」を実施している。そして、これらの実践の中で、これからの「公民」として真に必要な資質とは何かを究明している。

篠原は、社会科の基本的な性格と目標に関連して、地理教育と他の社会科分野との関係につい

て次のように提言した。すなわち、社会科の基本的な目標は、社会的事象に対する多面的・多角的考察と総合的な社会認識、それに基づく公民的資質の育成であり、また、“広い視野に立って”に示されるように“国際的資質”やグローバルな見方が包含されている。このような認識や資質は、現代に生きる人間の形成に欠かせない要素である。中学校・高校社会科は、これまで種々の内容構成や教科構造をとりながらも、その性格を維持し、目標の達成を図ってきた。地理教育（地理的認識）はそれ自体、多面的考察や総合的性格を持っている。歴史や公民教育も同様である。社会科は、それらの特質を生かし、さらに総合的な社会認識を目指した教科として存在してきた。それぞれの分野・科目の実践による独自の認識がトータルなものとして形成されていくことを期待したのである。そして、それを支えていたものが教科構造であった。地理歴史科、公民科という2教科に再編されたことは、これまでの社会科に求められていた総合的な社会認識というものが人間形成の要素として不可欠でなくなったのか。私はそうは思わない。むしろ、国際化・情報化など変化がさらに激しくなるこれからの社会に生きる人間の素養として社会認識はいま以上に求められる。中等社会科の存在理由は、このような理念にあるのであり、2教科への再編によって、これが分解してしまってはならないと考える。2教科に分かれたとはいえ、従前の分野・科目の固有な性格と教科構造の理念を生かす工夫がこれからの両教科の指導に特に求められると提案した。

討論に入り、社会認識能力を育成するため地理、歴史、公民は、具体的にどのような視点と方法でとらえたらよいか、各分野において社会科の基礎にある概念や法則性を、実際の指導で具体的にどのように理解させるか、ということが論点となった。

地理学習では地理としての、歴史や公民はそれぞれの分野や科目としての見方や考え方に立って社会的事象を認識する力を身につけさせること、その思考のバランス、柔軟性こそ重要であること、それらを実際の教材構成や授業の中で具現するための創意工夫が必要であること、“グローバル”な視点に立ち教材の質と活用に十分に留意した教材開発が求められることなど実践を通して、実践の持つ意味の分析と確認に立つ研究が求められることなどが議論された。社会認識の“認識”が、事象の特性や推論によって論理的に追究し普遍的知識を得ることにとどまるのか、“理解”の概念のように事象を認識主体との関係でとらえ、事象の全体系との関連でとらえ意味・価値を明らかにすることが重要である。

(文責 篠原昭雄*)

*筑波大学教育学系

〈研究会報告〉

世界史教育とグローバルな世界史認識

宮崎 正勝*

上記テーマで1992年6月6日の例会において、同氏より講演がありました。次の内容は、氏が「会報」No.40に寄稿したものを再録しました。

20世紀後半のコンピューターを中心とする大規模な技術革新は、人類社会のシステムを多面的に変容させ、冷戦というかたちをとった米ソの覇権時代は終わった。グローバルな社会システムの構築に向かって、種々の危機を孕みながら人類史は21世紀を迎えようとしている。そうした中で、19世紀的なナショナリズムは明らかに時代遅れとなり、グローバル＝システムと人類の世界的規模での相互依存関係についての理解が求められている。インディアンを征服し、多くの移民を受け入れることにより成立したアメリカ合衆国は、多くの民族を統合する「実験国家」であったが、アングロ＝サクソンの価値観を中心とする国家形成は失敗に終わり、いまや深刻な民族問題に悩んでいる。アメリカに於けるグローバル教育や多文化教育も、そうした厳しい現実への対応という側面を持っていた。他方、50以上の民族からなり清帝国の遺産を継承した中国も、イデオロギーの時代の終焉を迎える中で民族統合の難しさを実感している国である。いずれの国々も「国際化」の波に洗われている。『歴史教学』第340号は、グローバル教育の立場に立つインディアナ大学歴史学教授Brooks氏の“World History Teaching to 21st Century”という報告を「面对二十一世紀的世界史教学」として翻訳・掲載している。今回はその内容を紹介しながら日本の世界史教育の構造と問題点について、話をした。

間もなく半世紀を迎えようとする日本の世界史教育の実践の中でも、西洋史・東洋史という「自分史としての世界史」の機械的結合、問題の多い発展段階説、国家を基礎とする歴史把握、などの克服とグローバル・ヒストリーの形成が目指されてきた。現在の世界史教育には、文化人類学、比較文明学、アナル学派など新歴史学の視点が取り入れられ、「文化」、「文明」、「文化圏」を鍵概念として世界史の多元性、重層性を明らかにする方向に向かっていく。特定の価値観にとらわれず、多様で複雑な世界の存在を認識し、実態に即した世界認識を形成するには、質的に異なる多様な文化を序列化するのではなく、固有の価値を有するものとして把握する視点は欠かせない。現在の社会科教育では、社会システム、生活習慣、価値観の体系、美意識などを総合して「文化」としてとらえる視点は弱い。今回の学習指導要領の改訂で「高等学校世界史」の中に導入されているこの視点が、社会科教育全体の中で体系化されることを望みたい。

* 筑波大学 学校教育部

地域からの平和教育 — 戦争体験を生かした15年戦争学習

外池 智*

上記テーマで1992年6月6日の例会において、同氏より実践報告がありました。次の内容は、氏が「会報」No.40に寄稿したもものから抜粋しました。

(1) 授業の狙い

- ①日々失われていく生の戦争体験を、ダイレクトに教材化した授業展開を工夫したい。身近な地域からの視点で、祖父母等の目を通じて15年戦争を理解させたい。
- ②その際、“被害者”としてのみならず、“加害者”としての視点を大切にしたい。戦争体験から読み取れる15年戦争像は、どうしても“被害者”としての側面ばかりが強調されがちであるという問題点が指摘されており、その意味で片手落ちの学習となってしまう。さらに、現代日本を取り囲む国際情勢、とりわけ近隣アジア諸国との関係を考察する時、この“加害者”としての視点抜きには考えられない。本時より後の現代史の授業の布石としても、この“加害者”としての視点を大切にしたい。

(2) 本時の指導

授業計画

- ①平成6年度から実施される「日本史A」を想定して、標準単位2、年間授業時数を概算で70時間、そのうち「(4)近代日本の形成と展開 ⅴ両大戦をめぐる国際情勢と日本」の項目で8時間、その内、15年戦争には3時間を割り当て、構成してみた。

②本時の授業

導入

15年戦争の概要確認

- 1) 満州事変期
- 2) 日中戦争期
- 3) 太平洋戦争期

(事務局注： 展開については、紙幅の都合で「会報」No.40を参照されたい。)

(3) 結果と反省

同名の修士論文及び奨励研究Bにおける成果をベースに教材化し、授業展開を試みたのが本授業であるが、実際にやってみて、学術的成果を授業化する難しさを痛感した。“内容精選”という言葉が歴史学習において叫ばれるようになって久しいが、特に研究成果等を教材化・授業化していく際、自分が苦労を重ねて得たものなるべく多く盛り込もうとする意志がどうしても強く働き、肝心の精選がぼけたものとなった。そのため資料過多になり最大の目的である「考察」させる時間が十分とれなかった。生徒にとってはかなり刺激になったらしく、多くの現物資料を貸してくれた。

* 栃木県立矢板東高等学校

歴史教科書における日朝関係像の問いかけるもの

—— 歴史意識に問いかける授業を ——

宮 蘭 衛*

上記テーマで1992年10月31日の例会において、同氏より講演がありました。次の内容は、氏が「会報」No.41に寄稿したものを再録しました。

本発表は、「日韓歴史教科書研究」への参加を契機にして私自身が取り組んで来た2つの実践を紹介したものです。

2つの実践とは、大学の「(初等)社会科教育法」と中学校での実践です。前者は、戦後の社会科検定教科書における「韓国併合」記述の変遷を通して、社会科教育史と「国家」との関わりを捉えさせようとしたものです。「時間が経つにつれて社会は徐々に進歩し民主化する」という、「素朴な進歩史観」的見方に基づく「戦後史像」が学生の中には根強く見られます。

「韓国併合」記述の年代順並べ替え作業を通してその見方に〈ゆさぶり〉をかけ、学生の認知的矛盾から生じた問題意識をもとに、「社会科教育史と『国家』との関係」に焦点化した授業構想を紹介しました。後者は、近世の対外政策としての「鎖国」概念を再検討し、「朝鮮通信使」や「琉球慶賀使」など東アジアとの関係において「自国史」像の再構成を試みようとしたものです。私たちが抱いている「鎖国」概念はヨーロッパとの対抗関係を軸として生み出された概念であり、その下では東アジアとの関係にはほとんど光は当てられて来ませんでした。いわゆる「長崎口」にのみ関心が集まっていました。中学生もそのような「鎖国」概念を強くもっていました。そこで、江戸市中での「朝鮮通信史」の写真を提示することで彼らの既存の概念に〈ゆさぶり〉をかけ、近世の東アジアの中での異国・異域との関係を捉えさせようとしたものです。

これら2つの実践例の紹介を通して、私が論じようとしたことは、かつて上原専祿が指摘したように、児童・生徒による「自主的な歴史像再構成」を通して、児童・生徒の歴史意識に働きかけ、また歴史意識を育てる授業の必要性についてであります。そのためには、児童・生徒が抱いている歴史意識(見方・考え方も含む)を探りだし、それに〈ゆさぶり〉をかけて歴史像の再構成を図る中から、更に彼らの歴史意識に働きかけていくような授業作りが大切だと考えます。

* 新潟大学 教育学部

地域社会への社会科教師のアプローチ

松丸明弘*

上記テーマで1992年10月31日の例会において、同氏より実践報告がありました。次の内容は、氏が「会報」No.41に寄稿したものをから抜粋しました。

(1) 高校開放講座（流山市）での活動を通して

1. 昭和63年10月12日（水）流山市南流山センター

・テーマ「南蛮貿易とキリスト教文化」

内容・・・大航海時代におけるヨーロッパ人のアジア進出
鉄砲の伝来とその影響
南蛮貿易による西洋文化の流入と展開
キリスト教の伝来

2. 平成2年1月13日 流山市南流山センター

・テーマ「大原幽学」

内容・・・大原幽学とはどんな人物か
出生の謎にせまる
自殺のいきさつ

平成2年1月20日 流山市南流山センター

・テーマ「日本神話を考える」

内容・・・日本の先史文化の多起源性について
南洋の神話との比較
東南アジアの神話との比較

(2) 流山市立博物館での活動を通して

1. 平成2年6月より平成3年3月まで6回

「ふるさと入門講座・江戸学コース」

2. 平成3年1月25日

「ふるさと入門講座・流山市史コース」

現在は授業のなかで博物館や開放講座での経験で得た知識を、実際に授業のなかに取り入れていく努力をしている。歴史学習に対する生徒の知識も、従来以上に「歴史は暗記物」との傾向が強く、自分たちの生活や思想とまったくかけ離れた学習であると思込んでいる。こういう状況に対して、生徒が日本史を身近なものとし、興味・関心を持って学習することはできないものかという課題に取り組むために、流山史や広く常総地域史を授業に取り入れる実践をしているが、今後こうした努力を続けて行きたいと思っている。

* 千葉県立流山南高等学校